

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
19,259	2,014	994	22,267

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,429	38,639	790	354	632	30,167	基金から508百万円繰入
火災共済事業特別会計	15	10	5	5	0	0	
諸福中垣内線整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
都市開発資金特別会計	450	450	0	0	0	1,088	
用地取得特別会計	34	34	0	0	34	1,785	
一般会計等	39,241	38,446	795	359		33,039	

(注) 「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業特別会計	2,792	2,577	215	2,293	17	3,475	76	法適用企業
下水道事業特別会計	6,795	6,652	143	120	1,968	38,817	27,134	
国民健康保険特別会計	13,607	14,759	△ 1,152	△ 1,152	1,841	0	0	
交通災害共済事業特別会計	23	22	1	1	0	0	0	
老人保健特別会計	870	881	△ 11	△ 11	87	0	0	
介護保険特別会計	5,470	5,350	120	120	814	0	0	
後期高齢者医療保険特別会計	843	826	17	17	213	0	0	
公営企業会計等 計				1,388		42,292	27,210	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
淀川左岸水防事務組合	196	192	4	4	0	0	0	
飯盛園組合	1,009	771	238	238	0	0	0	
東大阪都市清掃施設組合	4,770	4,693	77	51	0	1,892	431	
東大阪市・大東市清掃センター	797	742	55	55	0	997	467	
大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	475	436	38	38	28	0	0	基金から10百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療会計)	638,299	633,595	4,705	4,705	1,337	0	0	基金から1,115百万円繰入
一部事務組合等 計				5,091		2,889	898	

(注) 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大東市土地開発公社	5	111	5	0	3,329	2,399	0	175	
大東市再開発ビル	2	113	45	0	0	-	0	0	株式会社
地方公社・第三セクター等 計			50	0	2,629	2,399	0	175	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,928	3,131	202
減債基金	70	71	0
その他充当可能基金	2,300	2,742	442
充当可能基金 計	5,298	5,943	645

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.44	1.61	0.17	△ 12.29	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	7.19	7.84	0.65	△ 17.29	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	5.1	4.4	△ 0.7	25.0	35.0				
将来負担比率	63.0	48.0	△ 15.0	350.0					
財政力指数	0.88	0.90	0.02						
経常収支比率	98.7	93.1	△ 5.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。